

ここで暮らし続けたいの思いをつなぐ

～ 中国山地での取り組みから～

NPO 法人ひろしまね 理事長

安藤 周治

(NPO 法人ひろしまNPOセンター 代表理事)

1) 中国山地は「製鉄」大工業地帯だった

- ・ お天気と農業は、西から変わる
- ・ 38 豪雪（1963 年）から 挙家離村型 出稼ぎ型 「過疎」国民生活審議会で 66 年
- ・ 行財政改革 平成の大合併（99 年-06 年、3234 1821 現在 1727 市町村に
- ・ 過疎地域関連法律 過疎地域自立促進法 離島・半島振興法 山村振興法
- ・

2) 地域コミュニティの再生活動

- ・ 作木未来会議 過疎を逆手にとる会 江の川流域会議 中国・地域づくり交流会
- ・ 「だれが、わしの葬式を出してくれるか心配でー」
- ・ 集落支援のNPO ひろしまね
- ・ 「あるくみるきく」 悉皆調査からはじまる
 - * もったいないこと
 - * 年金プラスもー 「しん・旅」企画 「銀河鐵道の旅」調査
- ・ 社会実験「もう一つの役場（集落支援センター）」運営モデル調査
- ・ 住民自治組織と「もう一つの役場（集落支援センター）」などテーマ型組織
- ・ ナニをするのか どれほどかかるのか どんな形態で
- ・

3) (株)わかたの村から任意団体さくぎ振興会、そしてNPO法人元気むら作木

- ・ 商工会は
- ・ お金を出して覚悟も
- ・ 安定財源の確保は
- ・

4) 法律や制度を創る

- ・ 水防災対策特定河川事業（垂直かさ上げじぎょう）60 億円（80）
- ・ 道の駅（1991 年社会実験 1014 か所 13 年 10 月現在）
- ・ 集落支援員制度（2008 年 4200 人 2009 年地域おこし協力隊等 617 人）
- ・ ふるさと信託機構の提案 ・ 地域コミュニティ法人制度の提案

「この四十四年、中国路 江の川流域で」

広島県作木村 人口 3500 人(ピークは 7000 人 現 1800 人)

「38 豪雪」1963 年大雪挙家離村「47・7 (1972 年) 豪雨」

2004 年 3 月 115 年で閉村

作木未来会議 1970 年 広島県作木村 (現・三次市) 発足

江の川流域会議 1986 年

広島・島根両県の流域に暮らす地域づくり人のネットワークを。連携して流域の活充を目指す。

過疎を逆手にとる会 1982 年

江の川文化圏会議 1990 年

過疎を逆手にとる 10 カ条 無ければ無いで、創れば良い マイナスをプラスに切り返しての地域づくり

国交省 広島・島根県 流域 36 市町村

中国・地域づくり交流会 1990 年 株中国地域づくりセンター

逆手塾

産官学野 横断的組織 道の駅 社会実験 実証実験 600 人 NPO 法人中国・地域づくりハウス 2003 年立ち上げ

今中国山地で高齢化率 50% ちかい町村 続出 過疎化は下げ止まり 少子社会無子化 「わしの葬式は、誰が出してくれるのか」 集落の崩壊 限界集落 暮らしの基盤の崩壊 市町村合併は急ピッチ 地域の実像が見えにくくなってきた 大字・小学校エリアでの「自治区」「振興区」の創設 NPO 法人も視野に 「もう一つの役場」で地域経営を

むら終い
むらたたみ
むら納め

住民参加型の計画づくりを提案 ワークショップが得意各地で実証済み 立ち上げ時「道の駅」を提案 全国に現在 740 に

市民公益活動研究会・NPO 推進センターひろしま・ひろしま NPO センターへ 1997 年

分野別サポートセンター。コンビニ型サポートセンター(生活支援・公民館?) サテライト型サポートセンター 縁側サロン・農家レストラン

収益事業も 地域経営の考えで 商工会 郵便局は地域の「核」として役目は大きい 残して生かしたい 創業 雇用 定住 持続可能な地域へ

流域の自治組織の支援 流域の総合調査と地域資源データベース化 広域連携事業の推進 人材養成事業

中間支援組織の設立を

集落支援員制度 地域おこし協力隊 制度実施に協力

文科省受託事業(生涯学習まちづくりモデル事業) 「やる気満々講座」開校 2002 年 2004 年も開設

NPO 法人「ひろしまね」の立ち上げ ローカルドゥ&シンクタンク 目指して

実施団体は任意団体 お金は国から直に地域へも流れる (2 段抜き) 地域と国の協働もありの時代を!

作木商工会で 18 年度小規模事業者新事業全国展開支援事業実施 19 年地域資源活用構想策定等支援調査度同時に「創業塾」開設 2008 年 2 月 14 日 5 人で 250 万円資本の株式会社わかたの家 設立 09 年さくぎ振興会へ 10 年作木自治連合会などと NPO 法人元気むらさくぎへ 5 施設を指定管理受託 同年 株)わかたの村解散 12 年度 1 億 5 千万円 30 人が働く

島根県地域づくり中間支援組織補助事業 島根・広島県境域各地の集落支援活動を展開 しまね田舎ツーリズム(推進協議会) 09 地方の元気再生事業 2 千 3 百万円 地旅調査「銀河鉄・道の旅」提案 「しん・旅」フォーラムの開催 連絡会設立

「もう一つの役場」構想の提案 ―持続可能な地域の創造を―

中山間地域での少子高齢化は年毎に顕著となり、加えて市町村合併など社会状況も大きく変化しようとしている。そういった中で住民自らが、地域や暮らしを守り、そして新たに創り込みをし、維持してゆくことが重要となってきた。

これまでの自治会や町内会の相互扶助などの役割に加え、生産活動などを核にした収益事業の活動や高齢者福祉をベースにした生活支援の活動などを加え、総合的な「地域経営」という視点で、これまで役場や農業協同組合、漁業組合や森林組合などが進めてきた各種のサービスや生産・販売事業などを、地域で受け持つ仕組みが必要ではないかと考えられる。

一方市町村など自治体も、行財政改革で地方交付税が厳しく削減されるなど、行革の実施、成果の実効の大きく早いことが求められる。なかでも市町村合併は暮らしに一番近いところでの構造改革であり、住民の意識の構造改革を迫るものであるといえる。

大きく社会が変わろうとする中で、改めて「住民自治」の具体化が求められる。自己決定、自己責任をもとにした「地域の経営を住民自らが手がける」時代がきたといえるのではなかろうか。

住民が自ら暮らす地域の経営を進める仕組みを、総称して「もう一つの役場」としたい。

その背景や状況

○ 地域の状況

- ・地域の高齢化や少子化で、農業のみならず地域の担い手不足となっている。
- ・農業の担い手が減り、農地の放棄が進み荒廃し環境の悪化が懸念される。
- ・コミュニティーの維持、地域活動の調整や実施など世話役的機能が脆弱化してきたことに加え、暮らしの多様化で煩雑な手続きも必要となり、効率的な対応が出来なくなってきた。
- ・行政施策があっても、それを受け実施する担い手が不足している。
- ・地域それぞれが抱える課題解決には、行政施策で対応するにはこれまでも限界が指摘されていた。

○ 政治・社会状況

一連の構造改革中でも以下のような事柄は影響が大きい

- ・地方分権 ・行財政改革 ・市町村合併 ・地方交付税の見直し ・道路特定財源の見直し論議
- ・NPO（民間非営利組織）の出番、期待大 ・生涯学習・自己実現を目指す人増加 ・団塊世代のリタイヤ後の準備
- ・環境問題に関わって、中山間地域の役割が増大 ・IT戦略開始

○ 地域活動から

- ・中山間地域における地域資源や社会資本の保全・管理・運営における中核的機能を果たす仕組みが不可欠な時期を迎えた。
- ・17年へ市町村合併が進む。周辺集落へのサービス低下（JA合併で実証済だ）カバーするには集落単位から大字（旧村）単位、あるいは小学校区単位での住民自治組織の組み立てが必要だろう（「小さな住民自治システム」を検討・広島県・群馬県）
- ・善意・ボランティアでは持続や永続性の多くは期待できない。自前での必要経費の確保は必要である。そのための収益事業を事業の中心に据えることが必要であろう。

- ・コミュニティー・ビジネス（田舎のミニベンチャービジネスの開発・創業・支援・展開）
- ・自立する各地域の自治区（小学校単位）間の連携など、運営・経営などのノウハウの提供、その他支援事業のための場、人、情報などのセンターは重要な役目を担う。
- ・調査・研究し考え行動する「ローカル・ドゥ&シンクタンク」が望まれる姿ではないか。
- ・「ローカル・ドゥ&シンクタンク」は地域経営を地域とともに進めるために、「コミュニティー型NPO」であるほうがいいのではなかろうか。
- ・総合的に「サステイナブル・コミュニティー（持続可能な地域社会）」をめざすローカル・ドゥ&シンクタンクがコンセプトの一つになるのではないか。
 - ・中核で動く人たちが、身銭を切らないでも活動できる、財政安定の仕組みが必要だ。
- ・中山間地域の社会資源をはじめ、天然資源などあらゆる資源の情報の収集と分類などを進め、地域のデータのストックを目指し、研究所機能を重要視したい。
- ・IT化講習会が各地ではじまった。PCネットワークを利用し、バーチャル研究員制度を進め各地域の情報が集めやすくなる可能性がある。

○ 問題点

- ・高齢者の介護、育児、農作業など各家庭の労力負担に加え、集落機能の維持など、社会的負担も今後さらに増えることが予想される。
 - ・隣近所だけの関係だけでは、農村生活の維持はできないであろう。
 - ・世話役への負担が増大すると思われる。それにより一層地域の集落機能の低下が危惧される。
- 以上の問題点からも、世話役の専門化や分業化と、住民の労力や能力に応じた「地域管理・経営システム」の構築が早急に必要といえる。

○ 組織づくりにむけて

- ・「地域管理・経営システム（「もうひとつの役場」システム）」を管理運営・調整する機能を、専従者をもってすすめるよう整備する必要がある。
- ・中山間地域も多様化した暮らしがある。多様な価値観を持つ住民の合意を形成してゆくために、新しいコミュニティー形成機能が求められる。
- ・このシステムの活動に必要とするコストの算出し、それに対応する収入確保の方策を検討が求められる。
- ・行政などからの財政支援の可能性を検討する。
- ・組織形態には、財団や社団などの公益法人企業組合や任意組織、株式や有限会社などや、生活協同組合なども考えられる。
またコミュニティー型の「NPO（民間非営利組織）法人」を設立しての運営も大きな可能性を秘めているといえる。
- ・「もうひとつの役場」の範囲としては、暮らしの様々な面で帰属意識や交流・共同事業などの歴史的な経緯などもあり、小学校区くらいを想定するのが妥当ではなかろうか。歩いてでもなんとか中心施設へ行ける。子どもを通じての関係も深い。大字や旧村単位も考えられるが、少子高齢化をもろに受け、マンパワーの点で少々力量不足が予測でき不安が残る。

- ・構造改革で郵政関係では**特定郵便局**の統廃合が議論の対象になるなど、存続に関し厳しさが懸念される。しかしながら地域にあっては年金の出し入れなど金融の窓口とし、またIT社会の進み中では情報拠点、行政の管理する個人情報発行代行など現状でも個人情報関係などの管理・発行窓口としての信頼感は強い。現在稼働中の特定郵便局や現況の各郵便局を地域の頼れる拠点として存続させることが望ましい。

平成15年4月1日には、日本郵政公社の発足もあり、地域の利用者からの提案が重要と考える。(Ver2で追加)

- ・市には商工会議所が郡部には**商工会**の組織があり、地域の商工業の振興を通じ地域の発展を目指す活動を展開してきた。現状では地域の商店が高齢化、後継者の不在などで減少し会員数も減少の傾向がある。また財政的にはそのほとんどを行政の補助金などに頼るところが大きい。しかしながら地域にあっては珍しく職員研修に力を入れ事務局長、経営指導員をはじめ職員の技術や能力は極めて高いものがある。現状では商工業者だけが対象であるが、法律の改正など求めるなどし①名称の変更、②業務内容の自由化等などすすめ、地域経営の相談窓口としての機能を持つなどして、持てるマネジメントに関する指導能力や記帳をもとにした財政運営のノウハウ、経営に関するソフト面の知恵や知識、技術を地域へ提供するなど、地域経営の拠点として大いなる役目を期待したい。(Ver2で追加)

地域経営の業務の内容案

○ 人柄のいい不動産屋さん業

- ・農地はもとより、山林原野など域内の土地の維持・保全・管理事業。
- ・自然環境の維持や保全情報発信の業務(以下の「野の教育」などとリンクする)
- ・I・J・Uターンの案内、斡旋、受け入れ業務全般。時には田舎生活コーディネーターも
- ・農地や空き家の賃貸借の仲介
- ・お墓の管理、供養

○ むらの交通通信業

- ・むらの移動(生活交通)の確保。公共交通に関する規制緩和や法律の改正などで村のうちや外への移動が、自家用車利用でしか実現が困難になりつつある。加えて身体に障害を持つ人たちの移動に関するユニバーサルサービスの実現。
- ・代行運転業務
- ・農村型CATVの管理運営。CATVを利用してのプロバイダー業務。無線LANなども考えられる。
- ・以下に述べる「配食サービス」など地域内への宅配業務一般。

○ 農林業などものづくり業

- ・「地産地消」を基本として、多様な農産物の生産を図るため土地利用計画の検討や有機農法など「身体にいい食べ物作り」の担い手など生産者の力量の向上を目指す。
- ・地域の原材料重視の加工食品や手作り製品の開発・生産・販売など。

○ **むらの光を観せる業**

- ・グリーンツーリズムなどで、地域の自然や生活・文化・産業など「むら丸ごと全て」を貴重な資源とした個性のあるまちむらの体験交流事業。
- ・地元の食材でおもてなしをする農村民宿の展開。
- ・地産地消を重視した農村食堂の運営。

○ **暮らしを豊かにする業**

- ・高齢者の世話や生きがい作り、健康を支える食生活の向上支援などを域内の商業者などと協働して、多面的な生活支援プログラムを進める。(配食サービスなどの実施)
- ・個人商店の立地が困難な地域での農村コンビニの検討。
- ・農村食堂と共同の農村パブの経営。(コミュニティーサロンとして効果大?)

○ **むらの世話役業**

- ・地域住民の自立を促し協働の成果をあげるために、コミュニティーの力量アップのための支援を進める
- ・各種会合の企画・案内・運営・とりまとめなど。(老人クラブや同好会、クラス会などの開催のお手伝い業務)

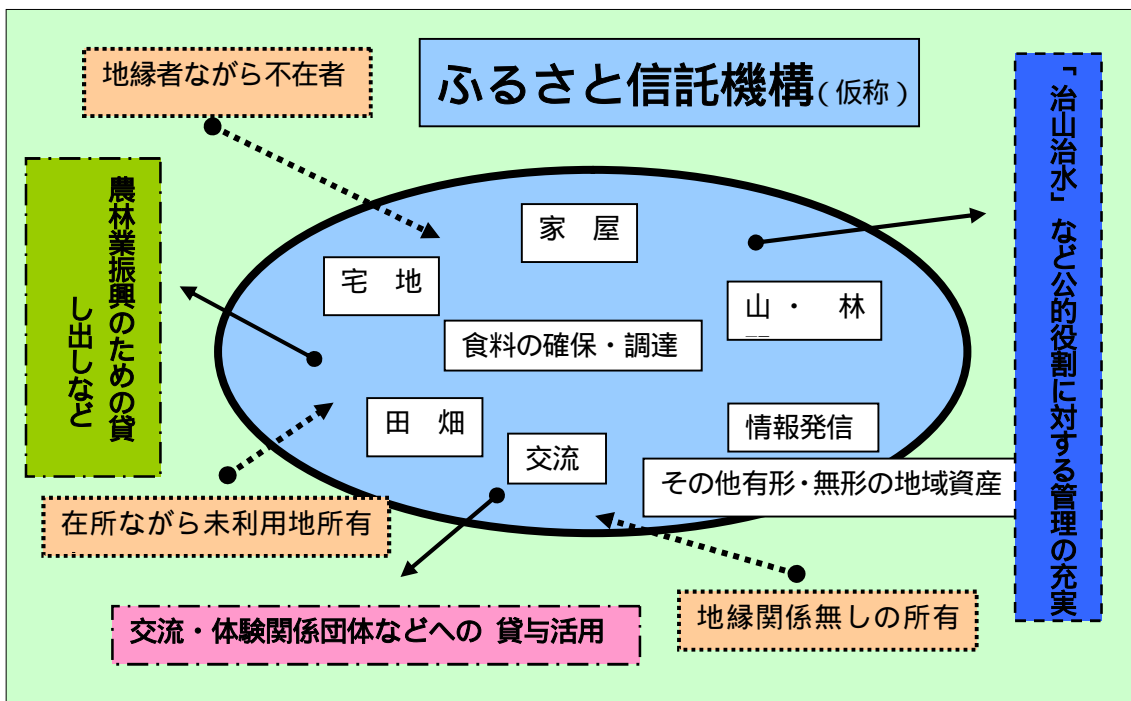
○ **暮らしの安心を提供する業**

- ・介護保険のサービス業務
- ・高齢者の財産管理に関する受託業務

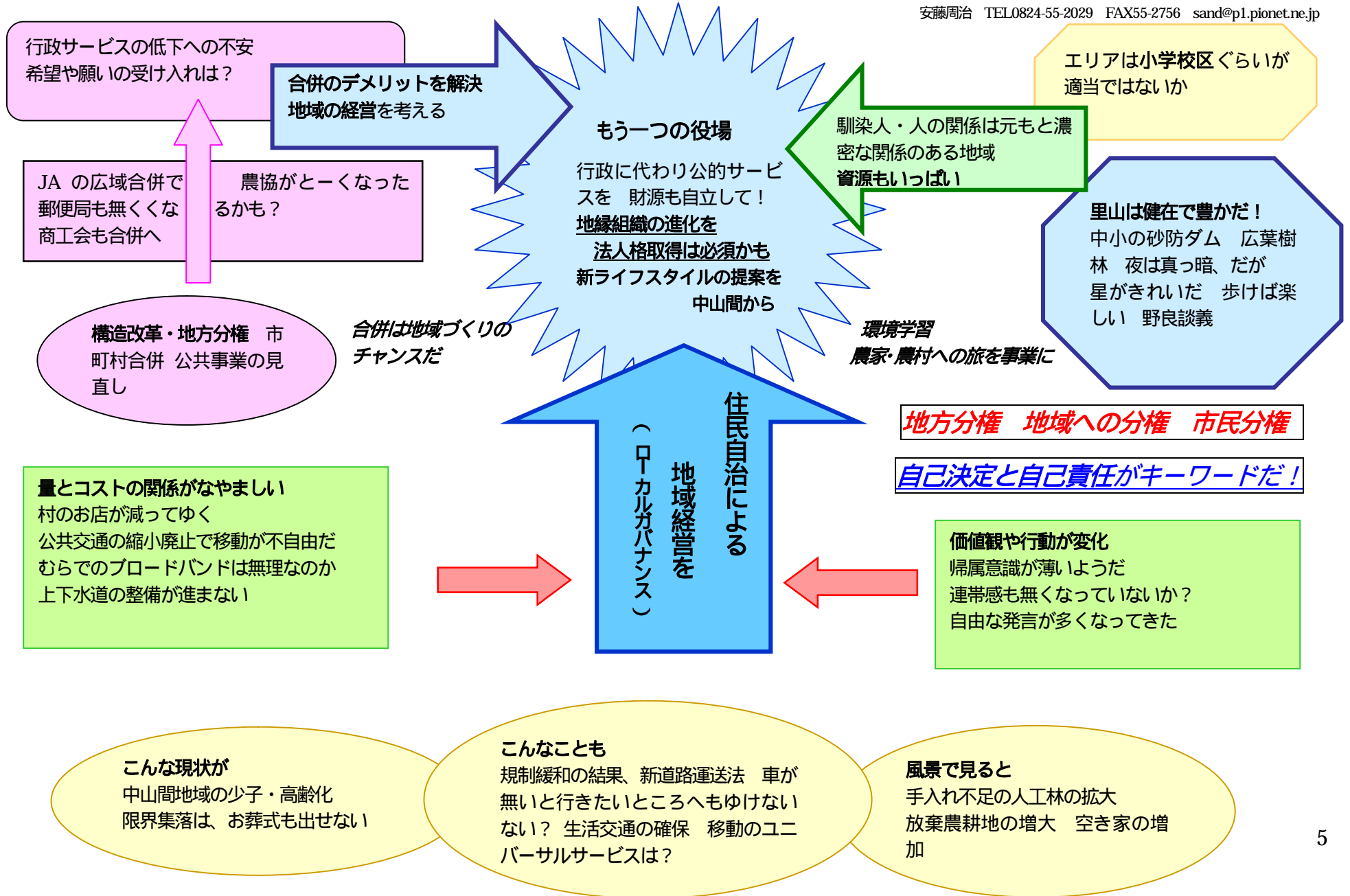
ふるさとと信託機構構想（仮称）の提案

- ・「限界集落」出現で地域の不動産の管理が行き届かなくなってきた
- ・山林原野などでは、親族でさえ現地の境界が定かなくなってきた
- ・中山間地域では、産廃などの不法投棄が後を絶たない。
- ・木材価格の低迷が続く中、資産としての山の評価が下落している
- ・未整備の田畑を中心に、放棄された田や畑が原野に変化している
- ・鳥獣害の被害は大きく、家庭菜園規模でさえ放棄される田畑が出ている
- ・市町村合併で、地域の不動産の動きを責任を持って「掌握・観察」するところがなくなった。
- ・市町村合併で、農業委員会の委員一人当たりの受け持ち面積が激増している
- ・市町村合併で、定員削減。農業委員の1人もいない旧町村が生まれる可能性がある
- ・農用地、山林原野、家屋など未利用地域資源を一括し、総合的な対応が必要であろう
- ・運営母体は、地域住民自治組織など地元主導がいいのではないか
- ・制度化されることで、運営管理費など地域組織の収入源の一つにできないか
- ・物件の「証書化」など、「信用」第1の運営が必要だ
- ・信託に対する見返りの可能性は少ない 管理まで求められると、別途委託管理費の請求も
- ・地籍調査完了地域のみで可能な事業かもしれない
- ・農地の現況調査だけでは（利用状況、登記状況など）だけでは今後の有効な管理・利活用にはつながらない
- ・米など基本食材の確保と配送で、食材防衛、安定収入システムの確立。

NPO 法人ひろしまね 株式会社わかたの村 安藤周治



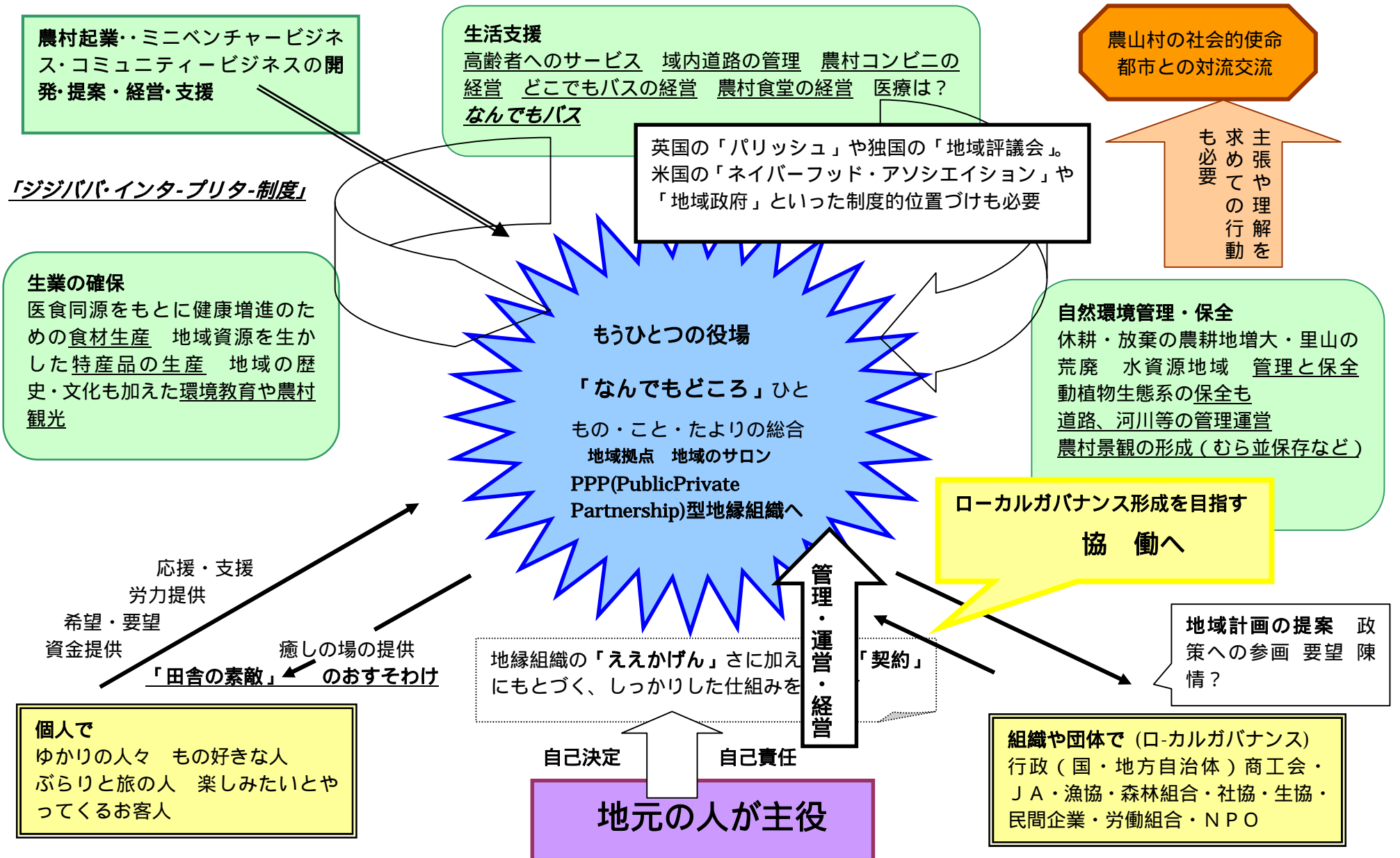
「もう一つの役場」で持続可能な地域の創造を 地域の現状から



「もう一つの役場」で持続可能な地域の創造を 仕組みと事業 そして目指すもの

情報倉さくぎ 0202 Ver3.1

安藤周治 TEL0824-55-2029 FAX55-2756 sand@p1.pionet.ne.jp



不安のない日々の暮らしが営めるそんな下作木下区にしてゆきたいものだ

安心・安全な地域づくりを願いたい

自然災害などから生命や財産を守る為の勉強や対策・仕組みを作る活動が大事だ

災害訓練、特に地震対策など。独り暮らしの老人の世話(連絡先の確認など) 地域防災は特に力を入れてください

港地区の各家の上の気の伐採を(大雪の時家を壊すかも。危険!!) 猿が周期的に来て困っているため対策をしてもらいたい

俺おれ詐欺の用心、電話での誘いなど悪質なものだ維持例の話を警察の方にしてもらいたい

環境を住みよく、住みやすい地域にする活動を展開したい

道路のごみ拾い 花を植え付けして、観光に役立ちたいと思う
ごみの出し方を習う

これまでの行事の開催時期や内容の見直しが必要だ

夏祭を港でしたら、1年に1回盆に帰る人が楽しみにしている。子供も喜ぶことをしたら 運動会はやめよう！マンネリ!!面白くない!

他の地域や団体、人の考えや動きを知ることは大事なことです

視察研修など行ってほしい 地域が元気になるような活動。(講演会とかいい)自分たちではできませんでしたが 他の行政区の人は、何をしておられるのか知りたと思うか知りたと思う

恵比寿堂の維持組織を立ち上げてもらいたい(s)

「いいとこ」づくりはいいこと探して、「いい」の連鎖を広げよう

区内にはいいもの・ひと・ことなどお宝がいっぱいあるはずだ。それをみんなで探そう!
地元の宝を探しましょう 地域の宝(人の)の掘りおこし(技術・技)
伝統行事の発展を 炭焼き体験

新しいことに取り組んでください。

連帯感を増すような運動や活動の展開が必要だ

他の行政区に比べ連帯感が非常に薄い感じがする。挨拶運動や人づくりの講演会など開催 隣近所が助け合いのできる関係づくりを

一人一人が「自立した暮らし」を目指すような取り組みもあるといい

楽しく暮らすため「場」や仕掛けが必要だ

もっと楽しめるようなして施設があればいい
カヌー公園などをつなぎ宿泊温泉設備があったらいい 9月にサンエー作木工場の閉鎖するが、跡地利用を頼んでみたらどうか
「楽しく暮らすに」とか「楽しく年をとる」などの勉強会を
男の料理教室

楽しくなる会をを考えてもらいたい。そのことが自治だと思う。

小さだが確かな動きが集まることで、新しい動きにつながることも期待できそう

健康のための取り組みが点々とあるが、何人が集まってやるのも意義がある。 地区のみんなが一堂に会して楽しむ会が開けないだろうか
ストレス解消のために、カラオケを。 地域をみんなで歩こう日頃健康のために歩く人が多くなっているがイベントとして地域を
地域の人が全員集まれること 年に何回か子供から大人まで集まって一日過ごせる楽しい会を考えてほしい
花火大会または全員による盆踊り(大会)

葬儀の役を区でする

ボランティアへの期待は益々強まる。それに答えるには活動の裏付けがしっかりさせることが大事だ

ボランティア(活動の)体制の確立 自治組織として財源や仕組みのあり方の検討は地域の継続を考える時重要な課題だ
区役員の任期が1年では短い。せめて2年ぐらいは必要ではないか
安藤周治さんに区長を10年くらいしてください 役員の任期が1年では何もできないのではない
任期は2年ぐらいやってほしい
常会の維持が難しくなってきたので、常会の行く先が不安な状態では、区の維持が 現予算程度では今までくらのもの。行政・自治連等への活動と協働する事が先決

わかたの村受託事業開発企画検討資料

暮らしの中の課題も、知恵や工夫、新たな仕組みなどでちょっとでも解決したいものだ

三次市作木町は、早くから過疎問題が課題の地域だった

- 超高齢化社会の作木(高齢化率50%超え)
- 昭和四十年代より広島県一の高齢化の村だった

食料品の買い物やお医者さんへ出かけることなど日常生活に支障が出ている

- 高齢者家庭の訪問で、安否確認などもできる
- 維持困難な集落・暮らしの支援の仕組みづくりが急がれる状況がある(いわゆる限界集落)

歩いてゆける範囲に「地域のサロン」があるともっと元気な高齢者が増えるのかもしれない

「回想法」などにもいわれるように、人に会いおしゃべりすることは元気の源だ

- 村の人々が三々五々集まってきてお茶飲み話ができるような仕掛けがいろいろではないか
- 元気な高齢者が多い

人のおしゃべりを楽しみにしている高齢者が多い

- 「逆サービス」で高齢者訪問事業の企画がある
- 高齢者は人のおしゃべりを楽しみにしている人が多い

高齢者は今のことは忘れるが、古い話は尽きないほど次々出てくる

ひとつものもまだまだ地域には光り輝かせることのできる資源がある

大きな家がありB&Bや民泊などできると交流の爽りも多くなるだろう

- 作木でB&Bの勉強会をしたこともある
- 村の家・家は客間が必ずあるなど随分広い間取りだ 農家民泊など可能だ
- 国際交流事業で、ホームステイの経験家庭も結構ある

民泊交流の経験がこれまでもあり、新しい観光・旅の提案も可能性がありそうだ

- 年金にもう一万円か2万円もあると暮らしに安心感が出るのだがと言う高齢者がいる

人口減とはいえまだまだ有能な人の多い村である

- 村には色々な分野で「名人」が多くなる
- 村の地域資源の内、人の資源ほど奥深く豊かなものはないのではないかと

作木では地域のことは地域で考え行動をとる動きは早くからはじまっていた

作木での小規模高齢化集落対策が先駆けた動きで、本流になってきたようだ

- 10年前から「もう一つの役場」構想を練り上げて、住民による地域経営を議論してきた
- 協働の考え方やコミュニティ重視の動きがはじまったようだ

安心安全、よりよい地域をを創るといった願いを目標に協働したいものだ

「志縁」組織ともいえる顔ぶれので確かな歩みが求められる

「公益と収益」相反する目標のようだが、わがむらを良くしたいと喧々諤々

わかたの村はいいメンバーでの新しい組織が動き始めた

- わかたの村研究會立ち上げて推進組織の立ち上げ研究(19年度)
- 「限りなく公益法人に近い、株式会社」を目指す

わかたの村役員の5人中3人は40年前「作木未来会議」のメンバーだ

- 「わかた五人衆」はそれぞれの分野からの集まりで理想的な布陣で会社を設立できた
- 増資も順調で、株主も30人を超え資本金も700万円ほどになった
- 株式会社わかたの村設立 H20年

人の出会いが弾けたり、響きあえるような場面をつくりたいものだ

経験に基づく知や技を通じてその人の人生を語ってもらうことは、これ以上の味あるものはないのではないかと

子ども達こそ多様な体験をする事で、思いがけない発見をするだろう

「亀の甲より歳のかじ」の諺通り一日も早く記録にとどめ、継承の条件を整えたいものだ

- 高齢者の知恵や技は経験や体験の賜物で大きな価値がある
- 地域の個性・特性が大それたが、古老の語りからそれを知ることが多い
- 地域での日々の暮らしの情報は重要だ
- 高齢者は暮らしの知恵が豊かだ
- 町と村の交流がこれからの双方の暮らしを豊かにするのではないかと
- 子供農山村漁村交流プロジェクトが動き出した

大きな価値を持つ高齢者の知と技を一日も早く聞き取り、再現し、記録し広く次代へ繋げてゆきたいものだ

- 高齢者からの聞き取りが大事だ
- 地域の暮らしの歴史が高齢者の死とともに消えてゆくようだ
- じいちゃんばあちゃん、エンターテイナーで、最高のインタープリターだ
- 高齢者の1人の死は図書館1館を失うのに等しい(アフリカの諺)

広げたり組み合わせたりと、益々自由度の高い取り組み方が重要だろう

国の2つの事業支援で町内での可能性が実証できた。これからいかに地域全体に広げてゆかという段階に入った

- 作木商工会で「地域資源 全国展開事業」で基礎調査を実施 H18年度(経産省・中小企業)
- 作木支所(三次広域商工会19年度合併)で「作木DASH村」づくり事業(国土交通委託)実施
- 市町村合併もあり、広域的な取り組みや情報交換など積極的にやりたいものだ
- 村で企画した催事を広く伝える手段が編み出せないだろうか

単体では難しいことも少し広域での取り組みで可能なプログラムも多くなるだろう

これまで2つ2年の国の事業で取り組んできたが、まだまだ見極めができない地域資源があるようだ

- 村にある地域資源がまだよく見えていないようだ
- 村にある地域資源に働きをかけたいたいものだ

お互いが「得をする」組み合わせで成果が倍にも三倍にもなるだろう

現場で一緒に動き、データを収集し、分析や理論立てなどで協働してゆきたいものだ

- H18年豪雪・高齢者家庭調査など部分的だが実態調査の経験がある
- これまでも県内の大学と交流がある。これから大学との協働を進めることが大事

人柄のいいお客さんはこれまでに「ご縁」のあった人。村出身者は強力な資源だ

- ふるさと出身者の会の整備、再発足が必要だ
- 団塊の世代の、ふるさと帰郷への期待はほどほどではないか

広く厚く、まちむら交流や対流を進めるために障害を一つ一つ解決したいものだ

公的施設もゆるやかに使えらると、もっと幅広い利活用が可能になるだろう

- 市町村合併時廃校が地域の視点として整備された(めんがめ・ポテンシャル2カ所)
- カーン公園作木など宿泊体験交流のできる施設も生かしたいものだ
- 高料金やガソリンの値上げなど移動に関する経費がかかりすぎる

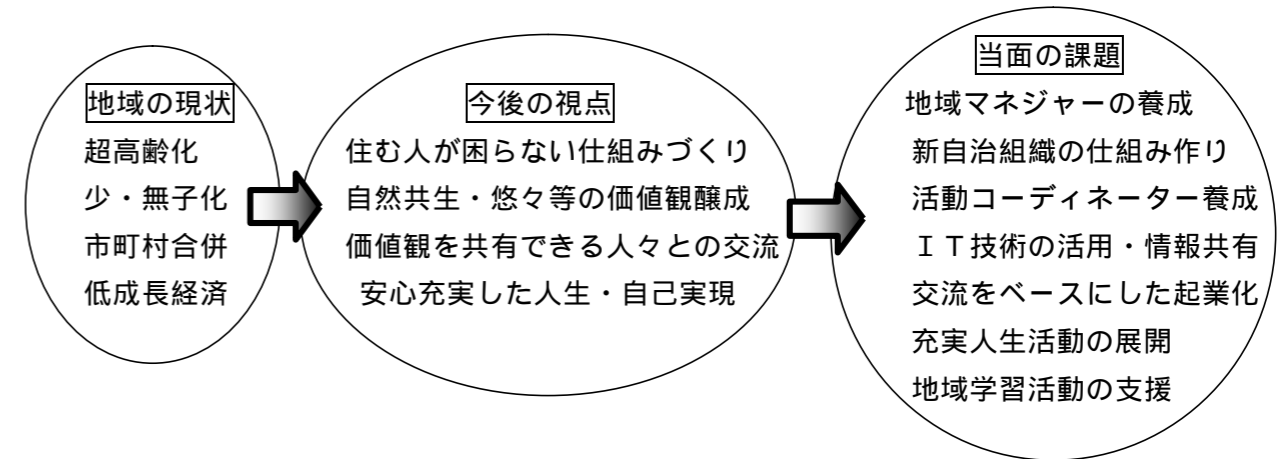
特定非営利活動法人ひろしまねの設立趣旨

「ひろしまね」は広島・島根の県境をこえた情報収集や交流活動を進め、広域連携組織や各種団体の活動を支援する特定非営利活動法人（略してNPO法人と言います）です。

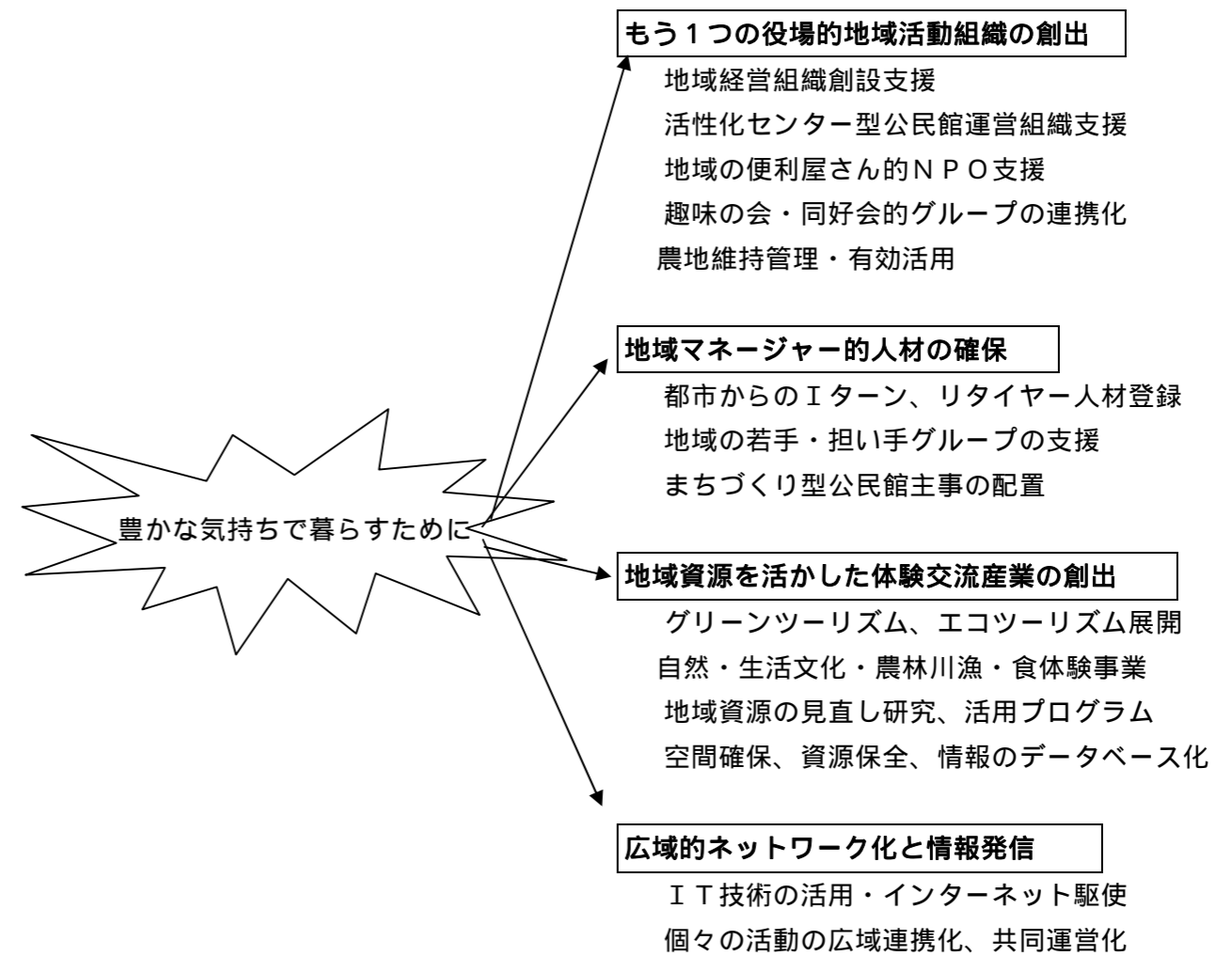
このNPO法人の活動目的は、住んでいる人が幸せで充実した暮らしが実現できるような地域づくり、訪れる人が心いやされ、住みたくなるような理想的な住環境を創造することです。そのためには身近な自然や歴史・文化を調査研究し、情報発信し、内外の人々と広く交流していくことが必要と考えています。

私たちはこの目的を達成するため、地域住民が主体となった調査研究活動、シンポジウムや交流会の開催、インターネットを活用した情報交換の仕組みづくり、広島・島根両県の広域組織やさまざまな活動団体の支援など、幅広く活動していこうと考えています。

広島・島根中山間地域に共通する課題と将来展望



ひろしまねの今後の活動方向



設立	2004年2月10日設立 同年4月30日島根県知事認証	
事務所	696-0603 島根県邑智郡邑南町下口羽978	
TEL&FAX	0855-87-0775	
Eメール	mail@hsnt.jp	
H.P.	http://hsnt.jp	
役員	理事長 安藤周治（三次市作木町）	副理事長 小田博之（邑智郡邑南町）
	理事 藤槻篤範（庄原市西城町）	井上睦英（松江市石橋町）
	企画委員 富永平八郎（邑智郡邑南町）	森 衿夏（松江市幸町）
	友永秀輝（三次市畠敷町）	伊藤光恭（三次市三和町）
	秋本利彦（安芸高田市高宮町）	嶋渡克顕（広島市）
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークづくり・広域交流活動支援（銀の道交流会運営等） ・地域協働イベント・資源調査研究活動（江の川資源マップ、銀山街道マップ作成等） ・環境保全活動（観察会実施、指導者養成講座の開催等） ・情報発信・システムづくり支援活動（パソコン学習会の開催、HP作成管理等） ・快適住環境づくり研究（古民家活用・都市との交流会等体験学習会開催） ・地域住民活動支援（集落活動支援、自治振興組織づくり支援等） ・地域総合調査研究（民俗学研究会、地域学習読本づくり等） 	
事業規模	2004年度	7,400千円
	2005年度	9,200千円
	2006年度	6,200千円
	2007年度	25,300千円
	2008年度	6,700千円
	2009年度	32,000千円
年会費	正会員	5000円
	賛助会員 個人	1口5000円（1口以上）
	団体	1口5000円（2口以上）
会員	23名（平成21年3月現在）	

これまでの取り組み

- 1986.5 江の川流域会議結成
- 1986.11 三江線ほらふきシボシム開催
- 1987.1 三江線カトリック列車コンサート実施
- 1989.2 北海道池田町との交流会
- 1990.5 4000kmを巡る江の川シボシム
- 1991.2 江の川アクションプログラム研究集会(1)
- 1992.12 江の川アクションプログラム研究集会(2)
- 1993.11 江の川文化圏会議庄原サミット参加
- 1994.3 源流から海へ江の川加-キャラバン
- 1995.4 パソコン通信GO-NET開局
- 1997.6 オアシス営業プログラム開発研究
- 1998.5 江の川源流域調査(山野草)
- 1999.7 流域コミュニケーション研究会
- 2000.7 江の川川舟大工記録保存活動
(河川環境管理財団助成事業)
- 2001.8 宮本常一没20周年芸能大学参画
- 2002.8 やる気満々講座実施
(文科省生涯学習まちづくりモデル)
- 2003.7 銀山街道資源マップ基礎調査
(中国建設弘済会助成事業)
- 2004.5 NPO法人として認証取得

7年間の主な活動

NPOとしての行動目標	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
もう一つの役場の地域経営組織の創出 地域経営組織創設支援 地域経営型公民館運営組織支援 地域の便利屋さんのNPO支援 趣味の会・同好会的組織の連携化 農地維持管理・有効活用	地域リーダー養成出前講座 高野	赤来	雲南	集落支援センター創設調査 国土創発調査	集落支援センター運営支援 新たな公モデル		口羽をてごおする会 運営支援
地域マネージャー的人材の確保 案内解説者養成 インターンシップ導入 Iターン、リタイヤー人材登録	江の川インストラクター養成 GI講座 教員講座	スルアップ講座		農村未来会議	インターン受入		地域マネージャー養成講座
地域資源活用型交流産業の創出 Gツーリズム、Eツーリズム展開 自然・生活文化・農林体験事業 地域資源調査、活用プログラム 情報のデータベース化	江の川資源マップづくり 基礎調査事業 源流pj六日市・熊野	資源マップ作成 仲間組交流 熊野 江の川副読作成事業	石見教育ツーリズム支援 大和比宮 広島女性センター 江の川FMDB	尾原ダム調査 わかた村支援	銀の道連携組織育成 尾道松江沿線活性化調査	地方の元気再生事業 銀河鉄・道の旅開発プロジェクト	銀の道連携組織交流会
モデル空間確保・資源保全 旅行社的広域推進組織	銀の道マップづくり 住民参加型調査会	銀の道探訪マップ作成	しん旅フォーラム	旅行社的広域組織育成 可愛川ツアー	しん旅フォーラム		
広域ネットワーク化と情報発信 IT技術指導 ポータルサイト立上 個々の活動の広域連携化	IT講座	江の川加	goriver.jp 銀の道交流会	サン太郎発行 江の川加開催			



高齢者世帯聞き取り調査



和牛放牧による雑草管理実験



江の川流域モデルツアー



尾道松江沿線ワークショップ



サル・イノシシ防護柵設置作業



古民家改修作業